

代表質問を始めるまで

袋井市議会では、平成24年度～平成26年度に議会改革特別委員会を設置して議会改革に取り組んできました。そのなかで、議会や議員が果たすべき役割を適切に担うことで「市民福祉の向上」に寄与することを目的に、市議会の基本的事項を定めた規範となる議会基本条例を制定し、平成27年4月から施行しています。

この条例において、議員は市長等に対して、会派を代表して質問を行うことができると定めており、この規定に基づき代表質問を行うものです。

日本共産党

高橋 美博 議員

国民健康保険税の

引き下げを

問

今年度から国保運営が県単位に移行し、数年後には県内統一の保険料となるが、資産割廃止により負担が重くなる加入者が続出する。早期に試算し、激変緩和措置を示すことを求めるが。

答

県下の保険料水準の統一時期や制度改正後の決算が確定していない中で、適正に試算することは困難である。条件が整った上で試算したい。

問

国民健康保険事業基金の残高は9億1622万円に達している。これを活用し保険料引き下げを求めるが。

答

県下の保険料水準の統一では、資産割廃止など賦課方法の変更が予定されている。その際、急激な保険料の変動とならないための激変緩和措置の財源など、今後、基金の活用方法を検討していきたい。

問

一般会計からの「その他繰入」（財政支援）を継続し、国保税の引き上げを抑えることを求めるが。

答

法定外の繰入は、計画的段階的な解消が求められており、この趣旨を踏まえ、加入者の負担も考慮し慎重に検討していきたい。

給食費保護者負担の軽減を

問

保護者に負担が重い学校給食費の無償化・助成の実施ができないか。

答

給食1食当たりの保護者負担額は小学校250円、中学校300円で、県下23市の平均を下回る額となっている。現在は給食費の無償化・助成は考えていない。

バス通学費の負担軽減を

問

平成31年3月末で遠鉄バスの法多線、松袋井線、山梨線が廃止となる。本市は大型バスを購入し、有償で児童を送迎するとしている。これを機に無償化・軽減を図るべきでは。

答

バス利用の保護者負担は、現状の運賃を基本にしつつ、負担増とならないようバスの利用料金を設定していきたい。

その他の質問項目

- ・憲法改正・消費税増税について市長の見解は
- ・大規模停電の教訓と対策は
- ・中小企業振興基本条例制定の考えは
- ・宅地開発に伴う寄付公園のあり方は



袋井南小学校の通学風景